

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ベルーナ

**【英訳名】** BELLUNA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安野 清

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市宮本町4番2号

**【電話番号】** 048(771)7753(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 松田 智博

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市宮本町4番2号

**【電話番号】** 048(771)7753(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 松田 智博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	54,242	60,432	117,884
経常利益	(百万円)	2,535	3,131	8,910
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,828	1,962	5,870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,787	2,086	6,758
純資産額	(百万円)	62,042	68,334	66,612
総資産額	(百万円)	102,645	124,757	115,079
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.70	20.18	60.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.4	54.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,450	843	7,275
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,529	12,304	7,633
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,428	10,633	2,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,018	12,529	13,334

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.37	4.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### （専門通販事業）

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱アンファミエを連結の範囲に含めております。

### （その他の事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱グレースと㈱ビッグベルジャパンを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱スタジオ・エンジェルを連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権の財政政策や日銀の金融緩和などにより円安・株高へ転じ、それに加え経済政策への期待感もあって、全体として景気回復に明るい兆しが現れております。一方で、円安による輸入品価格の上昇や雇用者所得の低迷など取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化するとともに、顧客ニーズに合った商品展開などにより、稼働顧客数の拡大を図って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,432百万円（前年同期比11.4%増）となりました。営業利益は不動産の売却益などもあって2,526百万円（同16.2%増）となりました。また、それに伴い経常利益も3,131百万円（同23.5%増）となり、四半期純利益は1,962百万円（同7.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔総合通販事業〕

「家庭用品」は低迷したものの、「衣料品」が順調だったことにより、売上高は36,532百万円（同3.0%増）となりました。一方で、セグメント損益は物流関連費の増加などにより160百万円の損失（前年同期は89百万円の損失）となりました。

#### 〔専門通販事業〕

化粧品、看護師向け事業が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は11,236百万円（同4.5%増）となりました。一方で、セグメント損益はグルメ事業が苦戦したことにより160百万円の利益（同73.2%減）となりました。

#### 〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANと㈱わものやが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は3,005百万円（同28.4%増）となりました。一方で、セグメント損益は出店コストもあり、114百万円の利益（同32.1%減）となりました。

#### 〔ソリューション事業〕

封入・同送サービスと通販代行サービスが順調に推移したことにより、売上高は2,291百万円（同15.5%増）、セグメント損益は937百万円の利益（同14.0%増）となりました。

#### 〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業で営業貸付金残高は減少しましたが、国内消費者金融事業と韓国消費者金融事業で営業貸付金残高が伸びたことにより、売上高は1,748百万円（同23.3%増）となりました。それに伴いセグメント損益は326百万円の利益（同37.7%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は4,464百万円（同318.7%増）、セグメント損益は1,222百万円の利益（同239.9%増）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー(株)で売上が減少したことにより、売上高は1,381百万円（同2.1%減）、セグメント損益は96百万円の損失（前年同期は15百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、804百万円減少し、12,529百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、843百万円（前年同期は2,450百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,087百万円、販売用不動産の減少2,282百万円、減価償却費1,202百万円などです。一方で、たな卸資産の増加3,244百万円、法人税等の支払額2,678百万円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12,304百万円（前年同期は1,529百万円の減少）となりました。主たる減少要因は、子会社株式取得による支出5,506百万円、有形固定資産取得による支出4,637百万円、投資有価証券取得による支出2,310百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、10,633百万円（前年同期は1,428百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、長期借入金の借入収入15,000百万円です。一方で、長期借入金の返済支出5,656百万円などが主な減少要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 当社は、平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、併せて普通株式の発行可能株式総数を130,000,000株増加し、260,000,000株とする定款の変更を行っております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	113,184,548	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1.2
計	56,592,274	113,184,548	-	-

(注) 1. 平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年10月1日付で普通株式の発行済株式総数は56,592,274株増加し、113,184,548株となっております。  
2. 平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数を50株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	56,592,274	-	10,607	-	11,002

(注) 平成25年9月2日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年10月1日付で普通株式の発行済株式総数は56,592,274株増加し、113,184,548株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	16,755	29.60
安野 清	埼玉県上尾市	5,467	9.66
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,100	9.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,899	3.35
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	984	1.73
ベルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	927	1.63
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	773	1.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	651	1.15
計	-	35,344	62.45

(注) 上記のほか、自己株式が7,972千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,972,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,582,050	971,641	-
単元未満株式	普通株式 37,624	-	-
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	971,641	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番 2号	7,972,600	-	7,972,600	14.08
計	-	7,972,600	-	7,972,600	14.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
当社取締役常務執行役員マーケティング本部長兼株式会社ナースリー代表取締役兼株式会社アンファミエ代表取締役	当社取締役常務執行役員マーケティング本部長兼株式会社ナースリー代表取締役	安野 雄一朗	平成25年8月30日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,833	14,470
受取手形及び売掛金	11,444	10,616
営業貸付金	16,457	18,097
有価証券	916	526
商品及び製品	12,754	16,169
原材料及び貯蔵品	962	794
販売用不動産	3,831	1,548
仕掛販売用不動産	84	84
繰延税金資産	986	847
その他	4,157	3,592
貸倒引当金	1,337	1,397
流動資産合計	65,091	65,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,192	13,077
機械装置及び運搬具(純額)	191	633
工具、器具及び備品(純額)	319	351
土地	19,646	20,562
リース資産(純額)	151	135
建設仮勘定	2,729	3,367
有形固定資産合計	35,230	38,128
無形固定資産		
のれん	98	4,203
リース資産	1,516	1,436
その他	2,280	2,049
無形固定資産合計	3,896	7,689
投資その他の資産		
投資有価証券	7,099	8,445
長期貸付金	1,642	1,915
破産更生債権等	2,776	2,706
繰延税金資産	141	1,397
その他	1,458	1,407
貸倒引当金	2,257	2,283
投資その他の資産合計	10,860	13,589
固定資産合計	49,987	59,407
資産合計	115,079	124,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,052	16,690
短期借入金	<sup>1</sup> 7,456	<sup>1</sup> 10,467
未払費用	6,740	6,758
リース債務	416	396
未払法人税等	2,650	806
賞与引当金	558	534
返品調整引当金	82	82
ポイント引当金	556	578
その他	3,208	1,921
流動負債合計	38,723	38,237
固定負債		
長期借入金	5,783	14,015
利息返還損失引当金	1,149	1,179
リース債務	928	942
退職給付引当金	247	233
役員退職慰労引当金	227	232
資産除去債務	463	468
その他	943	1,115
固定負債合計	9,743	18,185
負債合計	48,466	56,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	54,900	56,497
自己株式	9,675	9,675
株主資本合計	66,835	68,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	658
為替換算調整勘定	899	756
その他の包括利益累計額合計	222	97
少数株主持分	0	0
純資産合計	66,612	68,334
負債純資産合計	115,079	124,757

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	54,242	60,432
売上原価	23,743	27,329
売上総利益	30,499	33,103
返品調整引当金繰延差額	16	0
差引売上総利益	30,483	33,102
販売費及び一般管理費	28,309	30,576
営業利益	2,173	2,526
営業外収益		
固定資産税還付金	150	5
為替差益	-	369
その他	417	633
営業外収益合計	567	1,008
営業外費用		
支払利息	70	65
デリバティブ評価損	73	-
投資事業組合運用損	8	163
その他	52	174
営業外費用合計	205	403
経常利益	2,535	3,131
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	54	43
特別損失合計	58	43
税金等調整前四半期純利益	2,477	3,087
法人税、住民税及び事業税	544	812
法人税等調整額	104	312
法人税等合計	649	1,125
少数株主損益調整前四半期純利益	1,828	1,962
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	1,828	1,962

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,828	1,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	18
為替換算調整勘定	28	142
その他の包括利益合計	41	124
四半期包括利益	1,787	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787	2,086
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,477	3,087
減価償却費	1,082	1,202
返品調整引当金の増減額(は減少)	16	0
のれん償却額	65	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	467	47
賞与引当金の増減額(は減少)	65	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	32	9
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	221	30
受取利息及び受取配当金	110	219
支払利息	70	65
デリバティブ評価損益(は益)	73	74
投資有価証券売却損益(は益)	4	0
投資有価証券評価損益(は益)	54	43
売上債権の増減額(は増加)	219	836
営業貸付金の増減額(は増加)	224	1,264
たな卸資産の増減額(は増加)	2,529	3,244
販売用不動産の増減額(は増加)	520	2,282
その他の流動資産の増減額(は増加)	162	639
仕入債務の増減額(は減少)	740	136
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,580	128
その他の固定負債の増減額(は減少)	24	38
その他	118	64
小計	3,387	3,345
利息及び配当金の受取額	97	209
利息の支払額	69	65
法人税等の還付額	26	33
法人税等の支払額	992	2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	843

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,499	1,945
定期預金の払戻による収入	837	1,536
有価証券の取得による支出	-	194
有価証券の売却による収入	1,965	844
有形固定資産の取得による支出	664	4,637
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	157	182
投資有価証券の取得による支出	2,289	2,310
投資有価証券の売却による収入	33	348
子会社株式の取得による支出	-	5,506
貸付けによる支出	-	349
貸付金の回収による収入	247	41
差入保証金の差入による支出	19	57
差入保証金の回収による収入	2	112
その他の支出	-	11
その他の収入	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529	12,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	1,900
長期借入れによる収入	500	15,000
長期借入金の返済による支出	1,250	5,656
自己株式の取得支出	182	0
配当金の支払額	367	364
リース債務の返済による支出	328	245
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,428	10,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	510	804
現金及び現金同等物の期首残高	11,529	13,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,018	12,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱グレースと㈱ビッグベルジャパンを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱スタジオ・エンジェルと株式を取得した㈱アンファミエを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,510百万円	14,610百万円
借入実行残高	5,210	7,110
差引額	7,300	7,500

- 2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
㈱島村工業	759百万円	322百万円

- (注) 物流センター新設に際して、元請負人㈱島村工業の下請負人に対する支払債務について連帯保証を行なっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	8,513百万円	8,161百万円
貸倒引当金繰入額	689	856
利息返還損失引当金繰入額	132	263
ポイント引当金繰入額	407	509
賞与引当金繰入額	472	492
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付引当金繰入額	23	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	13,083百万円	14,470百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	2,064	1,948
有価証券勘定に含まれるMMF等	-	8
現金及び現金同等物	11,018	12,529



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	365百万円	7.5円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364百万円	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	607百万円	12.5円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:2)は加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	35,407	10,746	2,341	1,866	1,418	1,066	1,395	-	54,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1	-	116	-	-	15	189	-
計	35,462	10,748	2,341	1,982	1,418	1,066	1,410	189	54,242
セグメント利益 (又はセグメント損失)	89	600	169	822	237	359	15	59	2,173

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳124百万円とのれん償却費 65百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	36,495	11,235	3,005	2,115	1,748	4,464	1,367	-	60,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	0	-	175	-	-	13	227	-
計	36,532	11,236	3,005	2,291	1,748	4,464	1,381	227	60,432
セグメント利益 (又はセグメント損失)	160	160	114	937	326	1,222	96	22	2,526

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳123百万円とのれん償却費 100百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第二次短期経営計画が今期からスタートすることに伴い、各事業における経営管理体制の明確化及び強化を図るために、以下のとおり、報告セグメントを変更しております。

### <旧セグメント>

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)                          |
| (4) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (5) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等                    |
| (6) その他の事業    | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等                               |

### <新セグメント>

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業    | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業                              |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)                          |
| (5) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (6) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業                              |
| (7) その他の事業    | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等                                  |

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成25年8月30日付で㈱アンファミエの株式を新たに取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「専門通販事業」セグメント4,205百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンファミエ

事業の内容 看護師向け通販事業

企業結合を行った主な理由

当該事業におけるシェアの拡大、ロット拡大による商品調達力の向上及び販促コストの抑制が可能となり、また、当社グループとしてもノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることを目的とするものであります。

企業結合日

平成25年8月30日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社アンファミエ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社アンファミエの議決権を100%保有することとなったためあります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月31日から平成25年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	5,407 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	98
取得原価		5,506

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,205百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円70銭	20円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,828	1,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,828	1,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,818	97,239

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式分割を行いました。平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とすべく、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成25年10月1日付をもって平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式56,592,274株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (3) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、日本郵便株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,012百万円：平成24年11月21日、日本郵便株式会社からの「請求の趣旨の変更申立」により、1,263百万円から差額支払請求額が変更)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。